

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード 9792)
公告方法	電子公告 (http://www.nichiigakkan.co.jp/ir/notification.html)

お知らせ

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙 (届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

三菱UFJ信託銀行 本店証券代行部 **0120-244-479**

通話料
無料

三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 **0120-684-479**

インターネットアドレス▶ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

ニチイグループの 全国ネットワーク

医療関連、介護・ヘルスケア、教育。
全国にひろがるネットワークで、
安心・快適なサービスをお届けしています。



北海道

契約医療機関数 426件
介護サービス拠点 54カ所
教室数 9カ所
COCO塾・GABA 3カ所

東北

契約医療機関数 969件
介護サービス拠点 123カ所
教室数 32カ所
COCO塾・GABA 17カ所

関東

契約医療機関数 2,392件
介護サービス拠点 463カ所
教室数 88カ所
COCO塾・GABA 99カ所

中部

契約医療機関数 2,186件
介護サービス拠点 262カ所
教室数 70カ所
COCO塾・GABA 31カ所

近畿

契約医療機関数 1,297件
介護サービス拠点 247カ所
教室数 50カ所
COCO塾・GABA 32カ所

中国

契約医療機関数 769件
介護サービス拠点 94カ所
教室数 24カ所
COCO塾・GABA 10カ所

四国

契約医療機関数 375件
介護サービス拠点 34カ所
教室数 15カ所
COCO塾・GABA 8カ所

九州

契約医療機関数 1,041件
介護サービス拠点 104カ所
教室数 37カ所
COCO塾・GABA 18カ所

※COCO塾にはCOCO塾ジュニアを含んでいます。
※COCO塾ジュニアにつきましては、フランチャイズ教室は含んでいません。

やさしさを、
私たちの強さにしたい。

株主のみなさまへ

第43期
期末報告書

2014年4月1日～
2015年3月31日



介護の悩みや不安ご質問。お気軽にご相談ください。
フリーダイヤル **0120-605-025**

教育講座の資料請求はこちらまでご連絡ください。
フリーダイヤル **0120-555-212**

数字で見る ニチイ

ニチイグループの経営状態や事業規模、ポジションなどがひと目でわかる。そんな数字を取り上げてみました。当社グループを知るための参考指標としてください。

介護サービス満足度

94.3%

当社の各種介護サービスについて行った2013年度調査での総合評価です。

契約医療機関数

9,455件 (2015年3月末)

国内
第1位

1968年医療事務受託事業の開始より積み重ねた実績と信頼が数字として表れています。

業界シェア

36%

国内
第1位

売上高約2,700億円は、介護業界では2位以下を大きく引き離しトップシェアとなっています。

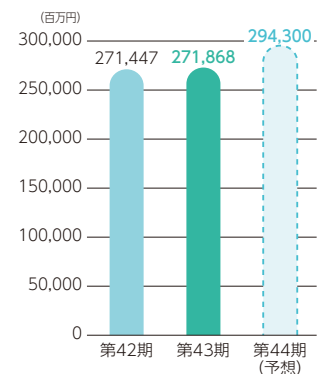
介護サービス利用者数

約15万人

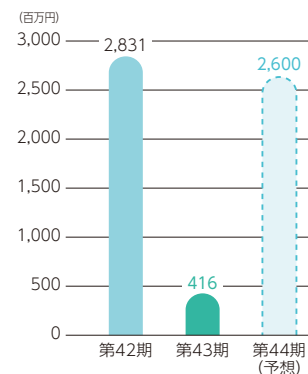
2015年3月に行った2014年度の集計値。訪問介護サービス、通所介護サービス、福祉用具貸与サービス(140,160人)と居住系介護サービス(10,624人)の合計です。

連結業績ハイライト

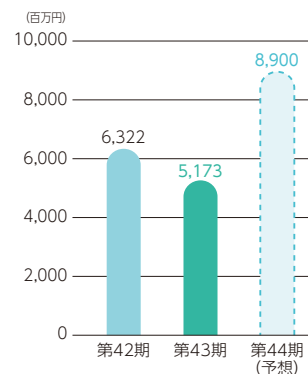
売上高



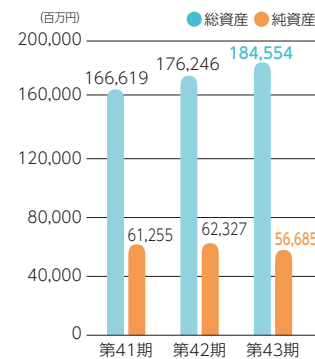
当期純利益



営業利益



総資産・純資産



代表取締役会長 兼 社長
寺田 明彦

株主のみなさまには、
平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
第43期 通期のご報告にあたり、
ご挨拶申し上げます。

経済のグローバル化の進展や雇用環境の改善、少子高齢化による労働人口の減少等により、企業間競争は激しさを増しております。社会保障分野におきましては、介護人材の不足や、増加の一途を辿る社会保障費用の効率化・重点化に向けた議論が進められ、2015年4月に施行となった介護報酬改定では、サービス提供の状況に合わせた適正化や、規制の緩和、介護職員の処遇改善が図られました。

このような中、弊社ニチイグループではグローバル化を主軸とした新経営戦略を推し進めております。中国事業では、中国の政府系機関や現地の優良企業、優良職業訓練校とパートナーシップを結び、ニチイグループと現地企業の経営資源を融合した、地域密着型のサービス展開に向けた事業基盤の構築を行ってまいりました。併せてサービスの開始に向け、2014年末からは指導員研修および人材養成事業を開始いたしました。

当期の業績につきましては、7期連続の過去最高売上高を更新したものの、中期的視点に立った先行投資も重なって、営業利益は減益という厳しい結果になりました。課題解決に向けた施策は既に着手しており、長期安定成長を実現しうる抜本的な組織改革・事業改革を断行しております。この効果は、2016年3月期以降の結果に現れ、今後の発展的成長へと繋がるものと確信しております。

第43期期末の配当は1株当たり10円とし、年間20円とさせていただきます。第44期の配当につきましては、中国事業の今後の成長等を見据え、1株当たり2円増配の年間22円を予定しております。

今後もニチイグループでは、医療・介護・教育・保育というサービス基盤を最大限に発揮し、社会が抱える課題の解決にグローバル規模で貢献できるよう努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後のニチイグループにご期待いただき、より一層のご理解とご支援賜りますようお願い申し上げます。

TOP INTERVIEW

トップインタビュー



代表取締役会長 兼 社長 寺田 明彦

既存事業の収益改善と グローバルな成長戦略の 更なる推進を実現していきます

Q 2015年3月期の振り返りおよび決算のポイントについてお聞かせ下さい。

ニチエグループの2015年3月期の売上高は271,868百万円、営業利益は5,173百万円、経常利益は3,144百万円、当期純利益は416百万円となりました。

居住系介護サービスの利用者数の増加や大型病院の契約獲得等により、7期連続の増収となりましたが、介護職員初任者研修の受講生の減少、介護人材の不足に起因する在宅介護サービス利用者の減少が響き、減益となりました。

成長戦略として進めている語学事業や保育事業等は、事業基盤の整備も進み、認知度の向上や利用者が増加するなど、成長への手応えを掴むことができました。

わが国は、超高齢社会に突入し、長期にわたり労働人口の減少が続く見通しです。政府の経済対策による景況感の改

善もあり、有効求人倍率は1倍を超え、各産業で人材不足が深刻化しています。

このことは、人で成り立つサービス産業、特に介護分野にとっては、まさにパラダイムシフトの状況にあると言えます。

このような環境下において、長期安定成長を実現するため、グローバル化を柱とする中期経営戦略を推進しています。

このことは、人で成り立つサービス産業、特に介護分野にとっては、まさにパラダイムシフトの状況にあると言えます。

Q 中期経営戦略のうち、まずは国内事業の戦略についてお聞かせください。

国内事業で対処すべきは、戦略的な人材獲得・養成による事業推進力の強化です。

「教育から就業まで」という当社独自の人材養成システムを再構築し、主力事業の成長回帰、戦略事業の成長促進を図るため、2015年4月、2つの組織改革を実行しました。

1つ目は、支社体制の構築です。全国を4つのブロックに分け、ブロック毎に支社を設置しました。支社は、地域に合わせた営業戦略の策定・推進や、地域動向、地域ニーズに対応する迅速な意志決定を行うとともに、支社がハブとなり現場から優秀な人材を吸い上げ、基幹部門への登用を進めていきま

す。当社では約9万人のスタッフが活躍しています。9万人のスタッフの中から、潜在的な幹部社員を掘り起こし、吸い上げ、登用できることは、競合を圧倒する大きな強みになります。

2つ目の改革は、支店体制の見直しです。教育部門が人材を養成し、事業部門(介護部門・医療関連部門)で採用を行うというこれまでの体制から、事業部門が人材養成講座の運営から採用までを一貫して行う体制に移行し、採用活動の迅速化と効率化を図っています。マーケットニーズに応じた人材養成を、現場に一番近いところで行うというわけです。教育支店は51支店ですが、事業部門支店は98支店あります。介護事業については、更に1,000ヶ所以上の拠点がありますので、営業力は格段に高まります。介護拠点での講座展開、就業相談、現場見学を積極的に行うことで、受講生に、サービス現場についての理解を深めてもらいたい、そう考えています。介護現場で働くことを意識して受講する方がほとんどですから、現場の空気を感じてもらうことは、非常に効果的です。

一方の教育事業支店については、語学事業に特化することによって、COCO塾事業の収益化に注力していきます。

また、この度の支店体制改革では、新たに保育事業課も設置しました。4月から「子ども子育て支援新制度」がスター

中国事業におけるニチイの使命

新たな介護市場の育成・健全な市場育成

顧客ニーズに応えるサービス提供

質の高いスタッフ養成・雇用の創出

トし、今後、ますます女性の社会進出が進むことが予想されますので、保育事業の基盤整備を本格的に進めていきます。私たちは介護事業を地域密着で展開していますので、介護と保育を併せて展開していくことを想定しています。

このように、人材戦略、地域戦略を遂行し、主力事業を成長基調へと回帰させるとともに、戦略事業である、語学事業（グローバル人材養成事業）や保育事業等の戦略事業を業界トップポジションまで育てあげ、医療・介護の主力2事業から医療・介護・語学・保育の主力4事業を柱とする長期安定収益構造の確立を図っていく、これが国内事業における中期的戦略になります。

Q グローバリゼーション戦略についてお聞かせください。

ニチイでは、今後介護市場の成長が見込まれる中国において、風土・風習に合わせたサービス展開を円滑に進めるため、中国政府（民政部）が直轄する「中民養老企画院」との戦略的提携合意を締結しました。

また、現地の優良事業者、優良職業訓練校のグループ会社化も進め、官民双方とのパートナーシップを構築しまし

た。人材養成事業の要となる講師の育成にも着手し、介護、家政、産後ケア、ベビーシッター、用品販売等の各サービスは、実行段階へと移行しようとしています。

中国には日本の介護保険のような制度は存在しません。また、政府が在宅介護重視の方針を打ち出していますが、介護について専門的な知識、技能をもった人は極く僅かな現状です。

当社は2000年の介護保険制度の施行にあわせヘルパー養成事業に着手し、以来、人材養成を通じて雇用を生み出し、在宅介護を中心に介護サービスを展開してまいりました。

当社の強みである人材養给力、介護事業ノウハウ、そして日本でのブランド力、これらに対する中国での期待の高さは、どの地域でも、強く感じられます。中国において、日本のサービス、商品に対する評価が高いことは言うまでもありません。

ニチイでは、各地域の優良事業者等とニチイグループを形成し、力を合わせ、共に汗をかき、地域の特性を取り込み

ながら、圧倒的なスケールをもって、高品質な様々なケアサービスを提供していきます。中国にこれまで無かった新たな市場を創造し、健全な市場へと育てる。それが私たちニチイの使命だと考えています。

Q 2016年3月期における業績の見通しについてお聞かせください。

売上高は前年同期比8.3%増の294,300百万円、営業利益は8,900百万円、経常利益は6,100百万円、当期純利益は2,600百万円を見込んでいます。

業績見通しのポイントとして、まずは成長事業の寄与が挙げられます。中国事業が当期下期から貢献してくると見込んでいます。また、語学事業については赤字幅縮小、国内の介護事業については、介護報酬の引き下げによる影響の大部分を吸収できると見込んでいます。

また、介護報酬改正の影響をどのように乗り切るかということでは、人材獲得による利用者の増加と、人員配置基準等の規制緩和の取り込み、積極的な加算取得の推進により、売上高を着実に伸ばしていくことで、克服できると考えています。

Q 最後に株主のみなさまへメッセージをお願いします。

2016年3月期は4期ぶりの増収増益を計画しており、株主のみなさまへの利益還元として2円の増配、年間22円の配当を計画しています。

また、企業価値向上型ガバナンスへの取り組みとして、取締役の報酬に、企業価値に連動した長期的業績連動報酬を導入し、成長戦略への長期コミットを高めるインセンティブ構造を確保しました。そして、社外取締役を2名体制とし、経営執行に対する監督機能の強化および企業経営の透明性の向上を図ってまいります。

私たちは、売上高前年対比2桁成長、売上高営業利益率7%以上、ROE15%以上という目標を掲げています。既存事業の収益改善と成長戦略の更なる推進を実現し、一刻も早く目標とする経営指標を達成することで、株主のみなさまへの還元を積極的に行っていきたいと考えています。引き続き、株主のみなさまにおかれましては、更なるご厚情、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

ニチイ 発
世界へ



〈特集〉中国事業について

3年間にわたり準備してきた中国事業がいよいよ本格始動

差別化のためのキーワード

ニチイグループは、激しい競争に打ち勝つべく、「在宅介護」「高品質」「ローカライズ」「スケール」を差別化戦略のキーワードに事業体制を構築していきます。

在宅介護

高品質

ローカライズ

スケール

TOPICS

1 中国事業ブランド名称の変更について

日本の優れたサービス品質を効果的に訴求するため、ブランド名を「至護」から「日医」へ変更いたしました。介護先進国である日本で培ったサービスノウハウを最大限活用し、高品質なサービスを提供するプレミアムブランドとして展開してまいります。

2 「第4回中国国際介護サービス業博覧会」に出展しました

日本の厚生労働省にあたる「民政部」などが主催している中国最大級の福祉博覧会でニチイ学館が出展いたしました。中国で展開する「ニチイグループ」を構成する中国現地事業者とともに、介護技術の実演や認知症予防体操のデモンストレーションを行い、日式介護の啓蒙・普及活動を行いました。



差別化のためのキーワード解説

在宅介護 —ニチイ方式の標準化—

中国では、「90-7-3方式」と呼ばれる施策のもと、在宅介護の強化が進められております。ニチイ学館は、介護サービスの中でも特に「在宅介護サービス」を強みとしており、ニチイ方式の介護を標準化させ、中国の介護市場に貢献いたします。

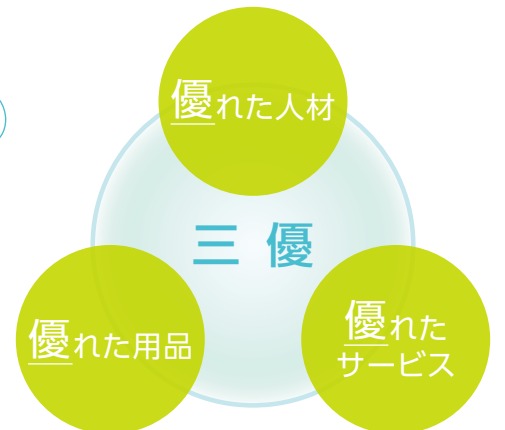
「90-7-3方式」とは？

高齢者のうち、90%が在宅、7%がコミュニティ施設、3%が介護施設で老後生活を送る目標を示した介護モデル。中国政府は、多くの高齢者が在宅介護サービスを利用する社会の実現を目指しています。

高品質

〔三優の実践〕

ニチイの事業コンセプト「三優」(3つの優)を実践し、日本式の質の高いサービスを提供することで、他社との差別化を図ります。



<優れた人材養成・サービス提供スキーム>

指導員養成

スタッフ養成

採用

サービス提供

高い専門性をもった人材を養成。顧客満足度の向上を目指します。

中国現地スタッフより、積極的に幹部登用していきます。日本と同じく、現場から職員の吸い上げを行います。

スタッフ

スペシャリスト

経営幹部

ローカライズ

広大な面積を有する中国では、地域によって言語や風習、文化が異なります。ニチイグループでは「地域最強」の事業者を目指すべく、各地域の事業者と連携し、地域特性を取り入れた「高品質サービス」の提供と「大規模ニチイグループ」の形成を実現いたします。

グループ会社化決定現地法人一覧

■ 企業名

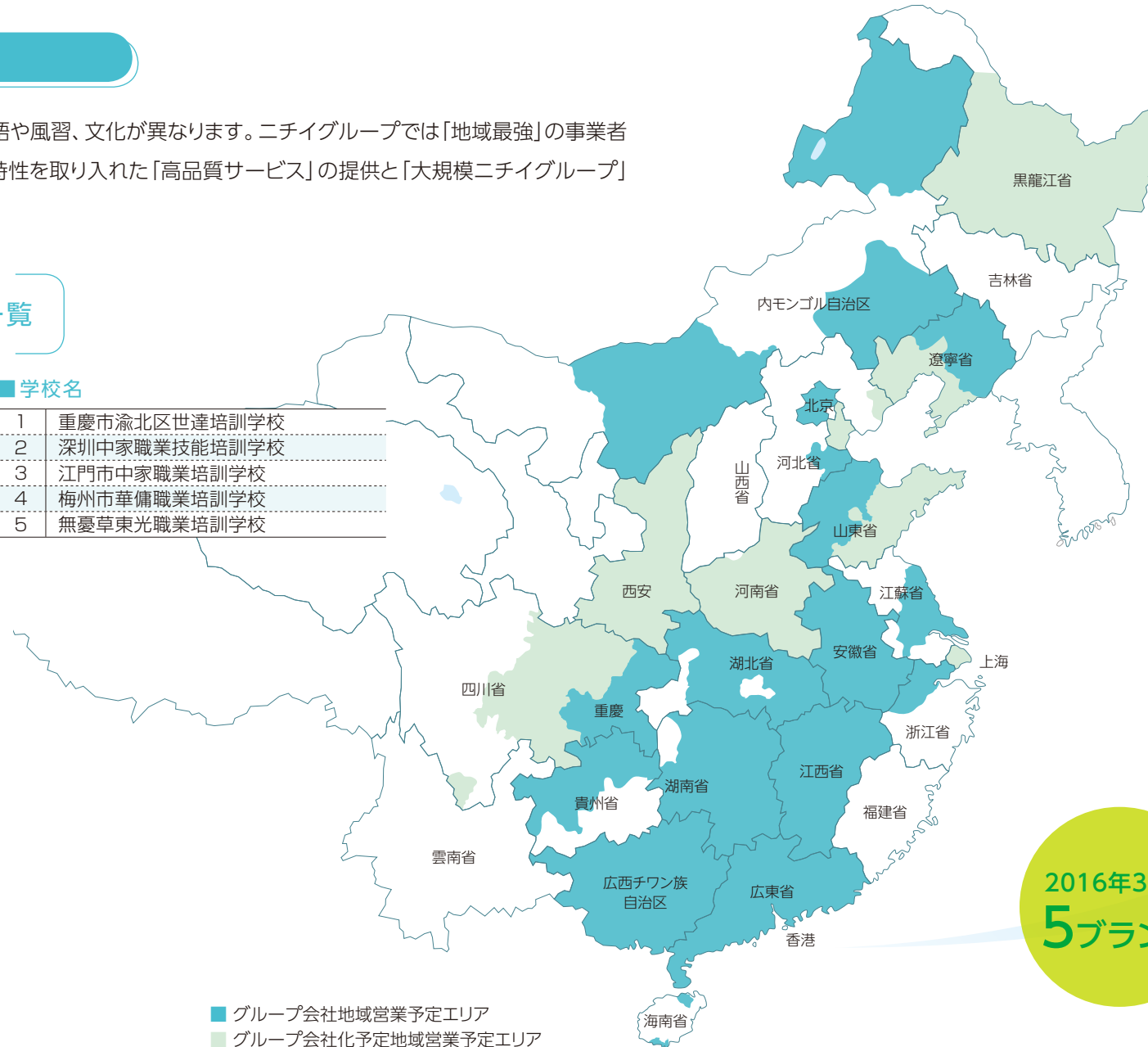
1	北京三傑聖一人力資源有限公司
2	重慶凱爾老年公寓管理有限公司
3	江門市中家家政服務有限公司
4	深圳市中家家庭服務有限公司
5	瀋陽助尔家政服務有限公司
6	梅州市客家大嫂家政服務有限公司
7	濟南仁德家庭服務有限公司
8	廣州市正祥和家政服務有限公司
9	北京無憂草科技發展有限公司
10	常州金蓓蕾健康諮詢服務有限公司
11	杭州天使家政服務有限公司
12	南寧康之橋護理服務有限公司
13	武漢尔邦家政有限公司
14	安徽賽菲家庭服務管理有限公司
15	大連市 K社
16	ハルビン市 H社
17	天津市 K社
18	青島市 N社
19	鄭州市 C社
20	上海市 CN社
21	西安市 K社
22	成都市 M社
23	長沙市 T社
24	海口市 K社

継続検討案件

※2015年5月末現在

■ 学校名

1	重慶市渝北区世達培訓學校
2	深圳中家職業技能培訓學校
3	江門市中家職業培訓學校
4	梅州市華僑職業培訓學校
5	無憂草東光職業培訓學校



■ グループ会社地域営業予定エリア
■ グループ会社化予定地域営業予定エリア

スケール

事業会社毎にブランチ (=支店) を整備し、ブランチを拡大していくことで、他社には真似できない圧倒的なスケールでの事業展開を実現いたします。

1事業者あたりのスケールアップイメージ

年間

+5 ブランチ

2020年3月期

25 ブランチ

2018年3月期

15 ブランチ

2016年3月期

5 ブランチ

×20~25 社

医療関連部門

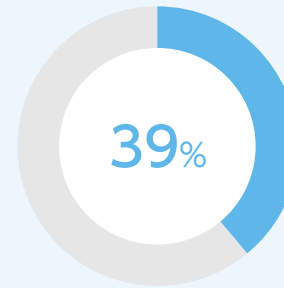
医療機関の経営を
トータルにサポート。



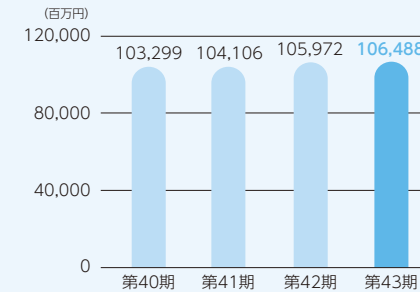
業績・取り組みについて

- スタッフのキャリアアップ支援・処遇改善等による人材基盤の強化により、既受託病院における業容拡大・業務効率の向上が進み、増収・増益
- 経営支援サービスとして、医療従事者向け各種セミナーの開催、経営分析・改善サービス等の拡充に注力

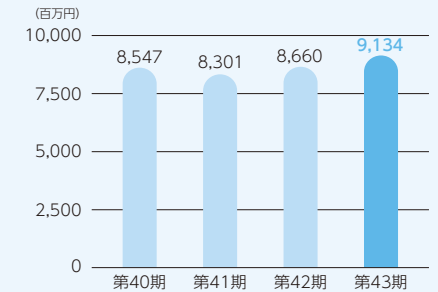
売上高構成比率



売上高



営業利益 (△は営業損失)

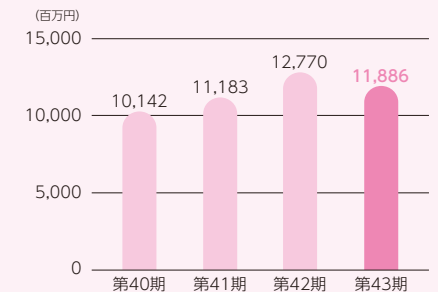
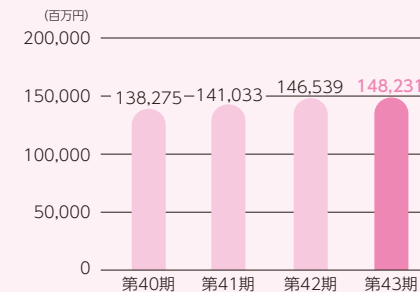
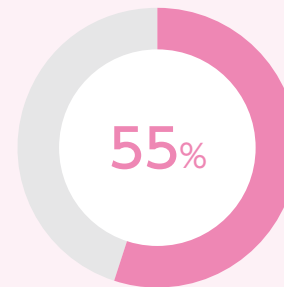


介護・ヘルスケア部門

在宅系介護サービス、
居住系介護サービス、
介護保険外サービスを
トータルに提供。



- 人材不足の顕在化によるサービス提供量の減少、介護拠点の新設にかかる費用増等により増収・減益
- 地域包括ケアシステムの構築に向け、認知症ケア・訪問看護等の専門ケアや介護・ヘルスケア部門の連携による包括的サービスの拡充に注力

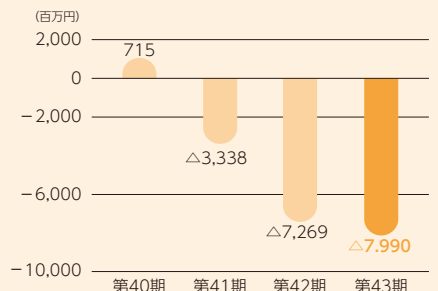
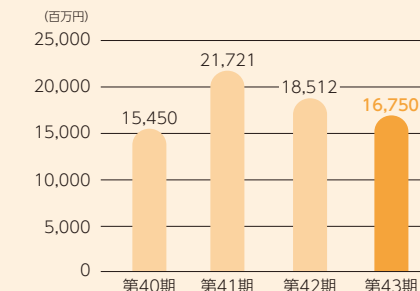
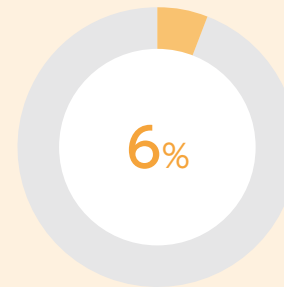


教育部門

医療・介護分野の
優秀な人材の育成・輩出。
グローバル人材の育成。



- 雇用環境の改善に伴う既存講座の受講生数減少により、減収・減益
- COCO塾ジュニアの積極展開、法人営業の強化等により、COCO塾事業の活性化に注力
- 実践的な講座カリキュラムを提供し、事業現場において即戦力となる人材の育成に注力



貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2015年3月31日	2014年3月31日
資産の部		
流動資産	59,693	58,365
固定資産	124,861	117,880
資産合計	184,554	176,246
負債の部		
流動負債	54,494	55,730
固定負債	73,374	58,189
負債合計	127,869	113,919
純資産の部		
株主資本	56,765	62,248
その他の包括利益累計額	△432	△248
少数株主持分	352	327
純資産合計	56,685	62,327
負債純資産合計	184,554	176,246

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期									
	2014年4月1日～ 2015年3月31日	2013年4月1日～ 2014年3月31日									
売上高	271,868	271,447									
売上原価	217,721	215,725									
売上総利益	54,146	55,721									
販売費及び一般管理費	48,973	49,399									
営業利益	5,173	6,322									
経常利益	3,144	4,940									
特別利益	5	1,031									
特別損失	124	194									
税金等調整前当期純利益	3,025	5,777									
当期純利益	416	2,831									
キャッシュ・フロー計算書(要旨)											
	当期	前期									
	2014年4月1日～ 2015年3月31日	2013年4月1日～ 2014年3月31日									
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,629	7,520									
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,085	△4,110									
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,198	△1,026									
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△7									
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△659	2,375									
現金及び現金同等物の期首残高	10,439	8,028									
現金及び現金同等物の期末残高	9,821	10,439									
連結株主資本等変動計算書											
	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	11,933	17,354	38,335	△5,374	62,248	25	58	△332	△248	327	62,327
会計方針の変更による累積的影響額			96		96						96
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,933	17,354	38,432	△5,374	62,345	25	58	△332	△248	327	62,424
当期変動額											
剰余金の配当			△1,397		△1,397						△1,397
当期純利益			416		416						416
自己株式の取得				△4,547	△4,547						△4,547
自己株式の処分			0	0	0						0
連結範囲の変動			△50		△50						△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3	10	△190	△183	24	△159
当期変動額合計	—	—	△1,032	△4,547	△5,579	△3	10	△190	△183	24	△5,738
当期末残高	11,933	17,354	37,399	△9,921	56,765	21	69	△522	△432	352	56,685

連結株主資本等変動計算書(2014年4月1日～2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	11,933	17,354	38,335	△5,374	62,248	25	58	△332	△248	327	62,327
会計方針の変更による累積的影響額			96		96						96
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,933	17,354	38,432	△5,374	62,345	25	58	△332	△248	327	62,424
当期変動額											
剰余金の配当			△1,397		△1,397						△1,397
当期純利益			416		416						416
自己株式の取得				△4,547	△4,547						△4,547
自己株式の処分			0	0	0						0
連結範囲の変動			△50		△50						△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3	10	△190	△183	24	△159
当期変動額合計	—	—	△1,032	△4,547	△5,579	△3	10	△190	△183	24	△5,738
当期末残高	11,933	17,354	37,399	△9,921	56,765	21	69	△522	△432	352	56,685

株式の状況(2015年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	220,000,000株
発行済株式総数	73,017,952株
資本金	11,933,790,500円
株主数	25,046名

所有者別株式の状況(2015年3月31日現在)

個人・その他	外国法人等	金融機関	その他の法人
33.9%	20.1%	15.5%	19.1%
			自己名義株式 10.3%
			金融商品取引業者 1.1%

(注1) 株式保有比率については、少数第2位を切り捨てて表示しています。

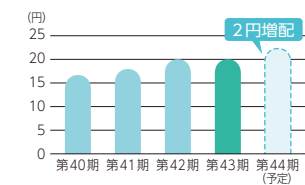
大株主(2015年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社 明和	13,434	20.5
寺田 明彦	9,985	15.2
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド	7,206	11.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,643	7.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,607	2.4
日本生命保険相互会社	1,239	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,188	1.8
ニチイ学館従業員持株会	1,131	1.7
株式会社東京都民銀行	1,010	1.5
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,009	1.5

(注1) 持株比率は自己株式(7,521千株)を控除して計算しております。
(注2) 信託銀行持株数には、信託業務に係るものが含まれています。
(注3) 持株比率については、少数第2位を切り捨てて表示しています。

配当について

当社では、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結業績をベースとした配当政策を策定しております。当期の年間配当金は1株あたり20円、来期は2円増配の22円を予定しております。



会社概要(2015年3月31日現在)

商号	株式会社ニチイ学館	
所在地	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 TEL:03(3291)2121【代表】 TEL:03(3291)5637【広報部IR課】	
設立	1973年8月	
従業員数	16,805名(連結)	14,472名(単独)
事業所数 (2015年4月現在)	本社(東京) 1 支社 4 支店 98 営業所 12 介護拠点 1,325	※在宅介護サービスから 居住系介護サービスまで、 当社介護事業における 拠点の物件数を表示して います。

役員(2015年6月25日現在)

代表取締役会長兼社長	寺田 明彦	社外取締役	森脇 啓太
代表取締役副社長	寺田 大輔	社外取締役	杉本 勇次
専務取締役	森 信介	常勤監査役	乙丸 秀次
常務取締役	寺田 剛	監査役	大島 秀二
取締役	寺田 孝一	監査役	松野 一平
取締役	海瀬 光雄	執行役員	伊藤 健三
取締役	木原佳代子	執行役員	速水 修二
取締役	井出 貴子	執行役員	齋藤富士子
取締役	黒木 悦子	執行役員	鈴木 恵
取締役	星野 清美	執行役員	新鞍 健智
取締役	種元 崇子		
取締役	日下部智哉		
取締役	増田 崇之		
取締役	平岡 靖宏		
取締役	中村 誠		